

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第58期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	酒井重工業株式会社
【英訳名】	SAKAI HEAVY INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目4番8号
【電話番号】	東京 03(3434)3401番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡辺 秀善
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目4番8号
【電話番号】	東京 03(3434)3401番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡辺 秀善
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	13,482,752	13,973,483	14,280,192	14,884,666	16,541,622
経常損益 (千円)	903,591	12,431	53,910	70,495	45,378
当期純損益 (千円)	2,703,394	214,145	79,259	76,249	142,886
純資産額 (千円)	16,806,881	16,127,681	16,662,241	16,453,192	17,127,718
総資産額 (千円)	27,637,276	26,810,158	27,762,675	28,906,440	28,820,555
1株当たり純資産額 (円)	394.66	379.27	392.04	386.25	402.29
1株当たり当期純損益 (円)	63.50	5.03	1.86	1.79	3.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.8	60.2	60.0	56.9	59.4
自己資本利益率 (%)	-	-	0.5	0.5	0.8
株価収益率 (倍)	-	-	172.04	178.77	113.26
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	170,512	137,822	536,613	365,637	600,708
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	723,149	253,011	551,935	12,776	252,110
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	819,986	233,359	367,233	581,232	1,048,914
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,600,258	2,927,775	2,842,372	3,065,477	1,691,376
従業員数 (人)	461	405	433	485	500

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第54期、第55期及び第58期の経常損益、当期純損益及び1株当たり当期純損益の印は、損失であることを示しております。

3. 第55期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第54期及び第55期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	12,268,833	12,699,640	12,608,011	13,678,570	13,525,755
経常損益 (千円)	635,839	191,736	300,545	184,930	41,457
当期純損益 (千円)	2,236,219	39,491	313,479	275,547	116,470
資本金 (千円)	3,115,199	3,115,199	3,115,199	3,115,199	3,115,199
発行済株式総数 (千株)	42,597	42,597	42,597	42,620	42,620
純資産額 (千円)	17,154,439	16,934,666	17,701,940	18,001,258	18,620,496
総資産額 (千円)	25,880,531	23,943,478	25,696,659	26,716,877	26,477,931
1株当たり純資産額 (円)	402.82	398.24	416.51	422.59	437.35
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.0 (2.5)	5.0 (2.5)	5.0 (2.5)	5.0 (2.5)	5.0 (2.5)
1株当たり当期純損益 (円)	52.50	0.93	7.37	6.48	2.73
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.3	70.7	68.9	67.4	70.3
自己資本利益率 (%)	-	0.2	1.8	1.5	0.6
株価収益率 (倍)	-	158.06	43.42	49.38	138.95
配当性向 (%)	-	537.63	67.84	77.16	182.83
従業員数 (人)	383	307	299	259	264

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第54期及び第58期の経常損益、当期純損益及び1株当たり当期純損益の印は、損失であることを示しております。
3. 第54期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
4. 第55期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第54期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

大正7年5月	酒井金之助によって、内燃機関車及び蒸気機関車の製造並びに修理を目的として東京市芝区西芝浦3丁目に創立。
昭和4年1月	我が国の土木事業の規模拡大に伴い道路転圧用各種ロードローラの製造を開始。
昭和21年9月	戦災により本社及び主工場の大半を焼失したため前社長の酒井智好が再建に着手。
昭和24年5月	事業組織を法人に改め、株式会社酒井工作所（資本金200万円）を設立。
昭和34年5月	タイヤローラの製造を開始。
昭和35年1月	インド・ガーリック社と振動ローラの製造に関する技術供与提携。
昭和39年1月	埼玉県栗橋町に重整備工場として栗橋工場（現・プロダクトサポート部）を建設。
昭和39年9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和40年5月	業容の拡大に伴い埼玉県川越市に東京工場を建設。
昭和42年3月	酒井重工業株式会社に商号変更。
昭和47年11月	(株)サカイエンジニアリング（現・酒井機工(株)連結子会社）を設立。
昭和48年3月	小型機種専門工場として栃木県真岡市に真岡工場を建設。
昭和48年3月	米国I.D.C社及び三井物産(株)と合併で、日本アイディーシー(株)を設立。
昭和51年4月	建設機械の輸出入、販売他を目的として米国デラウェア州にSAKAI AMERICA, INC.（現・連結子会社）を設立。
昭和56年4月	東京証券取引所市場第一部に指定替。
昭和59年1月	技術研究所を埼玉県栗橋町に建設。
平成元年6月	東京フジ(株)（現・連結子会社）の株式取得。
平成3年2月	真岡工場第二工場を建設。
平成5年2月	研修棟（プロダクトサポート部内）を埼玉県栗橋町に建設。
平成7年7月	インドネシア西ジャワ州に小型建設機械及び建設機械関連部品の製造・販売を目的として、P.T. SAKAI INDONESIA（現・連結子会社）を設立。
平成8年1月	国際標準化機構の品質保証に関する国際規格ISO9001の認証を取得。
平成12年1月	建設機械の製造を目的として米国ジョージア州に子会社としてSAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.（現・連結子会社）を設立。
平成12年12月	P.T.SAKAI INDONESIA（現・連結子会社）に大型建設機械の製造・販売を目的として第二工場を建設。
平成13年5月	SAKAI AMERICA, INC.（現・連結子会社）は、北米での製造・販売拠点強化のため米国デラウェア州から米国ジョージア州に移転。
平成14年8月	生産工場の統合により真岡工場を売却。
平成15年2月	建設機械の製造・販売を目的として中国上海市に子会社として酒井工程機械（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成16年10月	経営体質のより一層の強化を図ることを目的とし、連結子会社である日本アイディーシー(株)と合併。

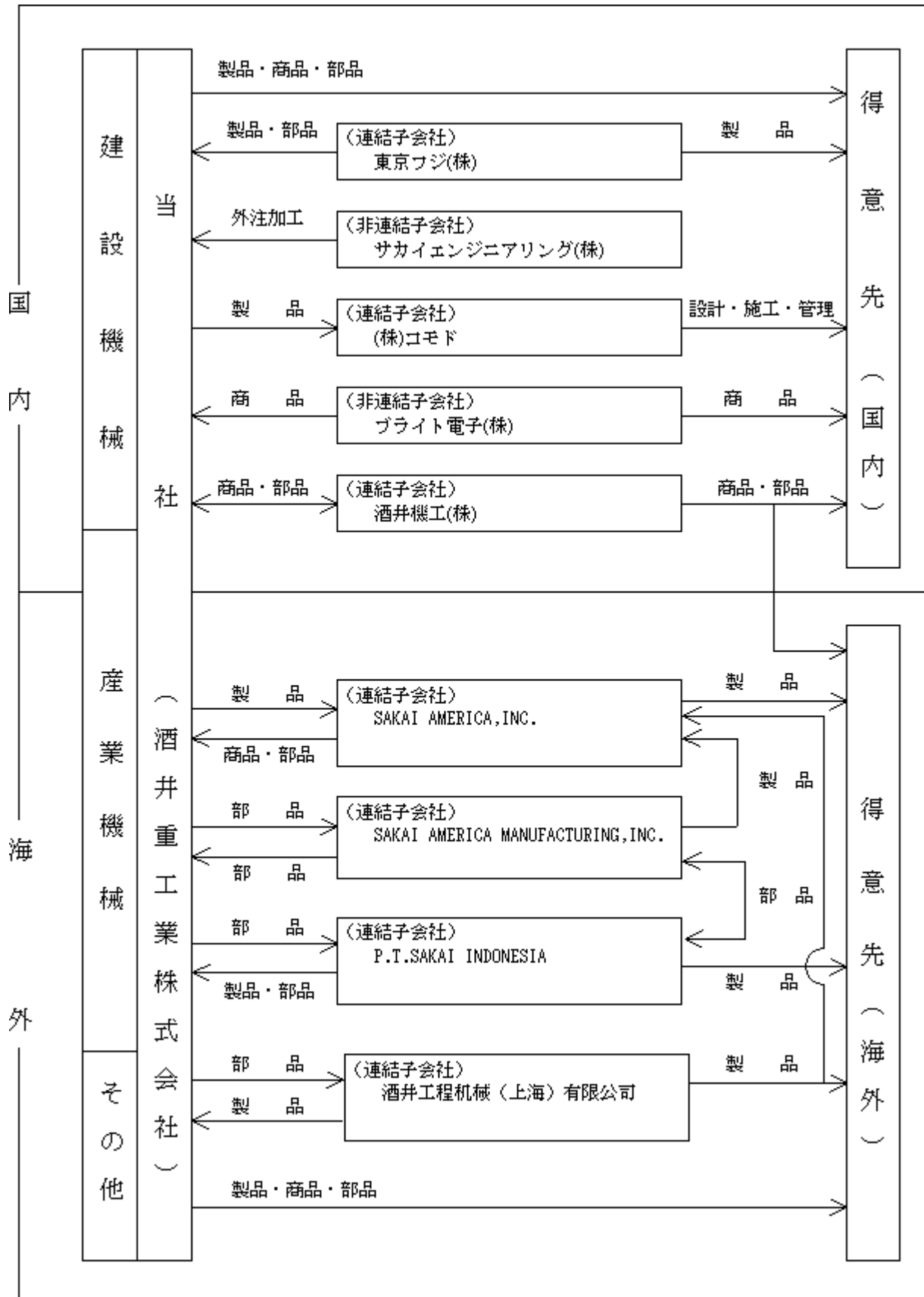
### 3【事業の内容】

当企業グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社9社で構成され、主に道路舗装機械並びに道路維持補修機械、散水車など多種類にわたって製造し、国内外に販売するほか、他社製品である産業機械の販売も行っております。更に、新製品の開発などの研究開発活動も併せて行うと同時に、各事業に関連するその他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- 建設機械 …………… 中大型ロードローラ等を当社が製造販売するほか、ハンドガイドローラ、プレートコンパクタ、ランマなどの小型機種については、連結子会社である東京フジ(株)に製造を委託しております。
- また、建設機械及び建設機械関連部品は、連結子会社であるP.T.SAKAI INDONESIAでも製造販売を行っております。
- なお、作業工程の一部については、非連結子会社であるサカイエンジニアリング(株)へ委託しております。
- 販売に関して、連結子会社である酒井機工(株)は建設機械の中古機を仕入販売しております。
- アメリカ向けとしては、連結子会社であるSAKAI AMERICA, INC.に販売を委ねるとともに、連結子会社であるSAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.においても、一部製造を行っております。
- 中国向けとしては、連結子会社である酒井工程机械（上海）有限公司において、大型ロードローラ等を製造販売しております。
- 産業機械 …………… 連結子会社である酒井機工(株)に散水車等の産業機械及び同部品の設計・製造並びに販売を委ねております。
- その他 …………… 連結子会社である酒井機工(株)は、損害保険代理業を営んでおります。
- 連結子会社である(株)コモドは道路舗装・補修工事の設計、施工、管理及び請負業を営み、非連結子会社であるブライト電子(株)は、道路舗装機械に関する電子機器の開発・設計・製造・販売及び建設機械、土木機械に関するマイクロコンピュータへのソフトウェア、ハードウェアの開発・設計・製造・販売を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1)連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
SAKAI AMERICA, INC. (注)2	アメリカ合衆国 ジョージア州 アデアースビル	US\$ 5,500千	建設機械	100.0	当社製品及び同部品の販売会社 役員の兼任3名
SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC. (注)2	アメリカ合衆国 ジョージア州 アデアースビル	US\$ 5,700千	建設機械	100.0	当社の建設機械及び同部品の製造販売会社 役員の兼任3名
P.T.SAKAI INDONESIA (注)2	インドネシア 西ジャワ州 ブカシ市	US\$ 6,000千	建設機械	100.0 (1.0)	当社の建設機械及び同部品の製造販売会社 役員の兼任2名
酒井工程機械(上海) 有限公司 (注)2	中国 上海市	US\$ 2,800千	建設機械	100.0	当社の建設機械及び同部品の製造販売会社 役員の兼任2名
酒井機工(株)	東京都港区	千円 85,000	建設機械 産業機械 その他	100.0	建設機械の中古機の仕入販売 当社の産業機械及び同部品の設計並びに販売会社 役員の兼任2名
東京フジ(株) (注)2	埼玉県鴻巣市	千円 72,000	建設機械	100.0	当社の建設機械及び同部品の設計並びに製造販売会社 役員の兼任3名
(株)コモド	埼玉県北葛飾郡 栗橋町	千円 50,000	その他	100.0	当社製品での道路舗装・補修工事会社 役員の兼任2名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. SAKAI AMERICA, INC.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,115,378千円
	(2) 経常利益	48,019千円
	(3) 当期純利益	42,386千円
	(4) 純資産額	382,153千円
	(5) 総資産額	3,808,719千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設機械	450
産業機械	1
その他	25
全社(共通)	24
合計	500

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業の種類別セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
264	40歳6ヶ月	17年9ヶ月	5,408,875

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者32名を除く)を表示しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本労働組合総連合会に所属し、JAM埼玉酒井重工業支部と称して昭和33年労働組合結成以来、健全な発展をしております。また、労使関係は極めて円満で相互協力のもと社業発展に努めております。

なお、平成18年3月31日現在同支部組合員数は90名であります。

連結子会社であります東京フジ(株)の労働組合は、日本労働組合総連合会に所属し、JAM埼玉東京フジ支部と称して昭和47年労働組合結成以来、健全な発展をしております。また、労使関係は極めて円満で相互協力のもと社業発展に努めております。

なお、平成18年3月31日現在同支部組合員数は14名であります。

上記以外の連結子会社に関しましては、労働組合を結成しておりませんが労使関係は極めて円満で相互協力のもと社業発展に努めております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国建設機械業界は、民間建設投資が2期連続の回復基調に入り、クレーンや油圧ショベルなど民需向け建設機械需要が急回復して参りましたが、一方で政府建設投資につきましては前年度比5.8%縮小する厳しい予算執行の中、下半期は談合問題による公共工事発注の停滞など特殊要因も重なり、道路機械やトンネル機械など官需向け建設機械が大幅需要縮小するという、官民二極化した市場環境に推移致しました。

北米市場では高水準の住宅建設投資が続くとともに、2009年までの中期道路整備予算(Safetea-Lu)が前中期予算比3割増の2.864億ドルで決定するなど、市場は旺盛な需要環境のまま推移致しました。

東南アジア市場は全般的に好調な市場環境のまま推移し、その他海外市場ではエネルギーや資源価格高騰に伴う資源産出国のインフラ投資や資源開発が活発化し、オセアニア、中近東、アフリカ市場などで需要拡大基調が続きました。

このような情勢の下で当企業グループは、道路建設機械事業のグローバル展開を積極的に進めて参りました結果、国内向けの売上減少を海外向けの売上拡大によってカバーし、連結売上高を前連結会計年度比11.1%増の16,541,622千円に拡大して参りました。

国内向け連結売上高は、下半期に急激な需要縮小があり、上半期が前年同期比5.0%減の4,599,880千円と微減であったのに対して、下半期が前年同期比23.0%減の3,588,251千円と大幅縮小を余儀なくされ、通期の国内向け連結売上高は前連結会計年度比13.9%減の8,188,132千円に減少致しました。

海外向け連結売上高につきましては、北米市場を筆頭に海外販売を強化して参りました結果、前連結会計年度比55.3%増の8,353,490千円まで拡大させることができました。

北米市場では、旺盛な需要環境の下、販売網の拡充を進めました結果、北米向け売上高は前連結会計年度比72.9%増の4,505,878千円を達成することができました。

アジア市場では、インドネシア、タイを中心に販売体制を強化し、売上高は前連結会計年度比35.0%増の2,148,669千円を確保致しました。

その他海外市場では、中東諸国、ニュージーランド、スーダンなどで売上拡大を図り、売上高は前連結会計年度比43.7%増の1,698,942千円を確保致しました。

利益構造面では、部材価格高騰に伴う販売価格改定を進めるとともに北米事業を増収増益基調に育成して参りましたものの、収益基盤であった国内事業における売上減少と工場操業度低下が大きく影響した他、中国工場の創業期赤字一掃が重なった結果、売上原価率が前連結会計年度比2.7%上昇し、446,623千円相当の利益圧縮要因となりました。

財務面では、世界的金利上昇が進む中、グローバル事業展開におけるグループ内の資金効率改善の一環として、急拡大する北米事業子会社に対して1,243,336千円の増資を行い、北米事業子会社の財務体質を強化致しました。

このような事業活動の結果、当連結会計年度における連結営業利益は前連結会計年度比47.6%減の135,309千円、連結経常損失は45,378千円（前連結会計年度は経常利益70,495千円）、連結当期純利益は、投資有価証券売却益の計上があり、前連結会計年度比87.4%増の142,886千円となりました。

事業の種類別セグメントの売上高につきましては、ロードローラ等の建設機械16,011,650千円（前連結会計年度比12.2%増）、仕入れ商品等の産業機械60,065千円（前連結会計年度比51.1%減）、修理等のその他469,906千円（前連結会計年度比5.4%減）であります。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内は、民間建設投資が2期連続の回復基調に入り、民需向け建設機械需要が急回復して参りましたが、政府建設投資につきましては前年度比5.8%縮小する厳しい予算執行となり、また、下半期は談合問題による公共工事発注の停滞など道路機械やトンネル機械などの官需向け建設機械が大幅需要縮小するという事業環境となり、売上高11,727,462千円（前連結会計年度比4.0%減）、営業利益105,317千円（同66.4%減）となりました。

#### 海外

米国は、高水準の住宅建設投資が続くとともに、2009年までの中期道路整備予算(Safetea-Lu)が決定するなど旺盛な需要環境のまま推移し、販売網の拡充を進めました結果、売上高4,115,325千円（前連結会計年度比78.5%増）、営業利益272,365千円（前連結会計年度比312.7%増）となり、インドネシアでは、販売体制を強化して参りましたが、部材価格高騰の影響等もあり、売上高585,851千円（前連結会計年度比73.6%増）、営業損失32,620千円（前連結会計年度は営業利益3,267千円）となりました。中国は、低価格市場向け製品の生産拡大や販売体制を強化して参りましたが、創業期赤字一掃が重なった結果、売上高112,983千円（前連結会計年度比291.4%増）、営業損失95,854千円（前連結会計年度は営業損失44,136千円）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、たな卸資産の増加による支出や長期借入金返済による支出、有形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末比べ1,374,100千円減少し、当連結会計年度末には1,691,376千円（前連結会計年度比44.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、600,708千円（前連結会計年度は365,637千円の使用）であります。

これは主に、税金等調整前当期純利益244,834千円や売上債権の減少による収入1,542,131千円、たな卸資産の増加による支出1,403,615千円と仕入債務の減少による支出960,588千円及び減価償却費、貸倒引当金の減少額等の非資金的損益項目を反映したものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、252,110千円（前連結会計年度は12,776千円の獲得）であります。

これは主に、有価証券、投資有価証券の売却による収入1,535,529千円と投資有価証券の取得による支出718,089千円、有形固定資産の取得による支出583,784千円を反映したものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,048,914千円（前連結会計年度は581,232千円の獲得）であります。

これは主に、長期借入金返済による支出1,071,233千円と親会社による配当金の支払額212,965千円及び長期借入れによる収入172,000千円を反映したものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年比(%)
建設機械(千円)	14,457,929	106.8
産業機械(千円)	65,017	69.9
その他(千円)	53,787	136.3
合計(千円)	14,576,734	106.6

(注) 1. 金額は、売価換算額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当企業グループ製品のほとんどが見込生産であるため、受注状況の記載は省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年比(%)
建設機械(千円)	16,011,650	112.2
産業機械(千円)	60,065	48.9
その他(千円)	469,906	94.6
合計(千円)	16,541,622	111.1

### 3【対処すべき課題】

今後の事業環境を見ますと、国内の政府建設投資は引き続き縮小傾向にあるものの、海外市場については全世界的に好調が続いている上、これまで購買力の弱かった中東、ロシア、南米などでも新たな需要拡大が期待されます。

このような情勢の下で当企業グループは、国内売上縮小に歯止めをかけて国内基盤を安定化させるとともに、更なる海外市場開拓と海外事業収益力強化により、グローバル市場における高い成長による高い業績確保を目指して参ります。

国内においては、中・大型ローラの需要は弱含んでいるものの、道路維持機械や小型機械については需要反転の兆しが見え始めております。このような中、国内営業組織体制を見直し強化し、ローラの売上減少に歯止めをかけ、道路維持機械及び小型機械の販売拡大により、長期に亘る国内売上減少傾向の反転を目指す一方、国内工場における部品内製拡大と中国製部品調達拡大により、製販ともに国内事業基盤の安定化策を進めて参ります。

北米事業子会社においては、販売網カバー率向上による販売拡大を進める一方、現地工場の生産効率改善により、収益力を高めて参ります。

中国生産子会社においては、当企業グループのコスト競争力強化のエンジンとして、低価格市場向け製品の生産拡大、中国製部品の調達基地化、そして中国市場開拓拠点として、人員体制を増強して事業拡大を進め、今期黒字転換を目指します。

インドネシア生産拠点においては、インドネシア国内販売拡大とコストダウン活動を強化し、今期黒字転換を目指します。

また、当企業グループ全体のグローバル生産体制が拡大する中、最適部品調達、部品流通合理化、海外工場の生産効率改善を進め、海外事業による利益創造力と財務体質の強化を進めて参ります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当企業グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当企業グループが判断したものであります。

##### (1)当企業グループがとっている特異な経営方針

当企業グループは国内市場の販売力の強化はもとより、海外市場の開拓を積極的に進めております。売上高に占める海外売上比率は、平成16年3月期は28.0%、平成17年3月期は36.1%、そして平成18年3月期は50.5%となっております。主として、販売先である北米、中国、東南アジア、大洋州の経済状況の影響を受けております。

これらの情報は第5【経理の状況】のセグメント情報として開示しております。

また、当企業グループの事業では新規製品を継続的に市場に投入していく必要があるため研究開発力が経営の重要な要素となっております。そのため、将来の企業成長には主に新製品の開発の成果に依存するというリスクがあります。

##### (2)研究開発活動及び人材育成について

当企業グループは、道路建設機械関連の専門メーカーとして、市場において新規製品を継続的に投入していく必要があります。研究開発費の過去3年間の推移をみますと、平成16年3月期は565,129千円、平成17年3月期は555,173千円、平成18年3月期は604,765千円と、ほぼ同額の推移となっております。

研究開発の成果は不確実なものであり、必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。また、当企業グループの企業成長のためには、特に研究開発に係わる有能な人材に依存しますので、技術スキルの高い人材の確保と育成並びに研究成果の適正な評価が重要となっております。

このような人材を確保又は育成できなかった場合には、当企業グループの企業成長、経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3)海外活動に係わるリスクについて

当企業グループは、海外市場の開拓を積極的に進めているため、海外の各国における次のようなリスクがあるため、これらの事象が発生した場合は当企業グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

社会的共通資本（インフラ）が、未整備なことによる当企業グループの活動への影響

不利な政治的要因の発生

戦争等による社会的混乱

##### (4)法的規制等について

当企業グループは、国内の法的規制のほかに事業展開している各国の法的規制、たとえば事業・投資の許可、関税・輸出入規制等の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。

##### (5)株式保有リスクについて

当企業グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っております。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。なお、有価証券に係る時価に関する情報は、第5【経理の状況】の有価証券関係の注記に記載しております。

##### (6)重要な訴訟等について

当企業グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについては当企業グループの管理部門が一括管理しており、必要に応じて取締役会及び監査役に報告する管理体制となっております。当連結会計年度において当企業グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておきませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当企業グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7)為替変動リスクについて

当企業グループの事業は、北米、インドネシア、中国に製品等の生産拠点を設け、全世界に販売を行っております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は、当企業グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当企業グループが生産を行う地域の通貨価値の下落は、それらの地域における製造の調達コストを押し上げる可能性があり、コストの増加は、利益と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの悪影響を最小限に食い止めるために為替予約等の実施を行ってはおりますが、中期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当企業グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)生産物責任リスクについて

当企業グループは道路転圧用各種ロードローラ等を製造しております。生産物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありませんし、また、引き続き当企業グループがこの様な保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。生産物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当企業グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当企業グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9)退職給付債務について

当企業グループの従業員の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、また前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来に亘って定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当企業グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10)売上債権管理上のリスクについて

当企業グループの販売形態については、商社及び有力代理店を通じた間接販売とユーザへの直接販売があります。販売先において資金繰り等の財政困難な状況にあった場合、当企業グループの事業及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当企業グループは、顧客に信頼される道路建設機械、特に締固め機械の提供を目指した技術開発を積極的に推進しております。また大学との連携による新技術開発及び既存製品の改良も積極的に行なっております。

現在、研究開発は当社の技術研究所及び子会社の設計・開発部門により推進されております。研究開発スタッフは全体で45名であります。

当連結会計年度の主な活動状況は、次のとおりです。

米国市場を主ターゲットとし、評価されている大型舗装用振動ローラへの採り入れを目指し振動構造に関する新技術開発に取り組んでおります。また前年度から継続して、米国EPA(連邦環境保護庁)第3次排出ガス規制及び平成18年度から段階的に適用される国内3次排出ガス規制への開発対応を進めております。さらに使用環境の厳しい大型土工用振動ローラの安定した走行性能を確保するための制御システムの研究開発を行なっております。

大学と連携した共同研究としては、顧客の生産性向上を狙いとした自動化技術の研究を推進しております。

当連結会計年度末における工業所有権の総数は103件(出願件数219件)となっております。

事業の種類別セグメントごとの研究開発活動及び研究開発につきましては、建設機械の割合が90%を超えていますので記載を省略しております。なお、当連結会計年度における研究開発費は604,765千円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当企業グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当企業グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当企業グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金の計上基準

当企業グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。

#### 退職給付引当金の計上基準

当企業グループは従業員の退職給付に備えるため、会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 繰延税金資産の回収可能性の評価

当企業グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

### (2)経営成績の分析

当連結会計年度において売上高は16,541,622千円、経常損失が45,378千円、税金等調整前当期純利益は244,834千円の計上となりました。売上高は前連結会計年度と比較し11.1%の増収となり、経常損失45,378千円は前連結会計年度の経常利益70,495千円に対し115,873千円の減益、税金等調整前当期純利益244,834千円は前連結会計年度に対し96,843千円の増益となっております。増益の主な要因は、下半期の国内向け連結売上高の大幅な減少や部材価格の高騰による原価率の上昇、金利上昇に伴う海外子会社の支払利息の増加等の利益圧迫要因がございましたが、海外売上高が55.3%増加とした結果、連結売上高が前連結会計年度比11.1%増加となったこと、及び営業外損益として為替相場の変動による為替差益の計上や資産の有効活用による投資有価証券売却益を計上したことなどの影響額の純額によるものであります。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

#### 売上高の分析

国内向け売上高につきましては、政府建設投資が前年度比5.8%縮小する厳しい予算執行の中、下半期には談合問題による公共工事発注停滞などにより、道路機械やトンネル機械等の建設機械が大幅需要縮小となる厳しい市場環境で推移致した結果、下半期の売上高は前年同期比23.0%減と大幅な減少を余儀なくされ、通期の国内向け売上高は8,188,132千円となり前連結会計年度比13.9%減となりました。

海外向け売上高につきましては、北米市場では高水準の住宅建設投資を背景とした建設機械需要の拡大や中期道路整備予算の決定など市場は旺盛な需要環境のまま推移し、ディーラー網整備を積極的に進めてきた結果、北米向け売上高は前連結会計年度比72.9%増の4,505,878千円となり、また、東南アジア市場では販売体制の強化や好調な市場環境により、アジア向け売上高は前連結会計年度比35.0%増の2,148,669千円となりました。その他海外市場でも資源産出国のインフラ整備や資源開発が活発となり需要拡大し、その他地域向け売上高は前連結会計年度比43.7%増の1,698,942千円となりました。

当連結会計年度の海外向け売上高は8,353,490千円となり、前連結会計年度比55.3%増と大幅な増加となりました。

以上の結果、国内向け売上高の減少を海外向け売上高拡大によってカバーし、当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度比11.1%増の16,541,622千円となりました。



#### 営業外損益及び特別損益の分析

当連結会計年度において海外子会社で借入金が増加したことや金利上昇により、支払利息が249,556千円となり、前連結会計年度より116,364千円増加しております。当連結会計年度末は前連結会計年度末より為替相場が円安となったことにより為替差益141,963千円を計上しており、これは前連結会計年度の為替差損40,880千円と比較して182,843千円の大幅な増益となっております。また保有有価証券を運転資金化したことに伴い投資有価証券売却益301,052千円を計上致しました。

#### (3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は1,691,376千円となっており、前連結会計年度と比較して1,374,100千円減少しております。

これは主に営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益244,834千円、たな卸資産の増加による支出1,403,615千円及び仕入債務の減少による支出960,588千円や減価償却費や投資有価証券売却益などの非資金的損益項目等を反映した結果、前連結会計年度より235,070千円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有価証券・投資有価証券の売却による収入1,535,529千円や投資有価証券の取得による支出718,089千円及び有形固定資産の取得による支出583,784千円等を反映した結果、前連結会計年度より239,334千円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済による支出1,071,233千円と親会社による配当金の支払額212,965千円等を反映した結果、前連結会計年度より1,630,146千円の減少となりました。

##### 資金需要について

当連結会計年度において、有形固定資産と無形固定資産（ソフトウェア等）で587,517千円の設備投資を行っております。所要資金は自己資金及び銀行借入によって賄い、新株式・社債発行等による資金の調達は行っておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当企業グループでは、国内は政府建設投資が引き続き縮小傾向の厳しい事業環境のまま推移し、海外は積極的なグローバル事業展開のもと、北米事業は高水準の住宅建設投資や中期道路整備予算の決定、その他の地域でもエネルギーや資源価格高騰に伴う資源産出国のインフラ投資が活発化し、需要拡大基調が続きました。グローバル生産体制の拡大と生産性効率改善及び顧客の付加価値創造に応えられる新製品開発のため、建設機械事業を中心に587,517千円の設備投資を行いました。

建設機械においては、主に当社において生産管理システムのソフトウェア等のバージョンアップや生産効率向上のための生産設備の増強及びインドネシア子会社において生産設備の増強を実施致しました。

産業機械及びその他においては、当連結会計年度は重要な設備投資は実施しておりません。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、当社生産センターのロール加工ラインの増設180,750千円でありま

す。

#### 2【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1)提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
生産センター (埼玉県川越市)	建設機械	ロードローラ 等の製造	434,772	280,316	320,765 (60,116.95)	190,349	1,226,204	98
プロダクトサポート部 (埼玉県北葛飾郡栗橋町)	建設機械 産業機械 その他	サービス業 務・ 販売業務	191,683	20,764	172,261 (37,436.92)	12,487	397,196	35
技術研究所 (埼玉県北葛飾郡栗橋町)	建設機械	研究・ 開発等	281,202	21,658	420,924 (35,484.92)	76,553	800,338	44
本社 (東京都港区)	建設機械	全社的 管理業務 販売業務	25,854	39,426	- (-)	11,892	77,172	39
関東営業所 ほか7営業所	建設機械	販売業務	64,847	916	397,252 (6,394.61)	4,095	467,112	48

## (2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
酒井機工(株)	本社事務所 (埼玉県北葛飾 郡栗橋町)	建設機械 産業機械 その他	全社的 管理業務 販売業務	28	-	-	1,058	1,086	10
東京フジ(株)	本社工場 (埼玉県鴻巣市)	建設機械	建設機械生 産及び部品 加工	67,292	9,701	96,690 (5,380.00)	20,794	194,478	34
(株)コモド	本社事務所 (埼玉県北葛飾 郡栗橋町)	その他	道路舗装・ 補修工事の 設計、施 工、管理及 び請負業	-	48,561	-	293	48,854	10

## (3)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
SAKAI AMERICA, INC.	本社事務所 (アメリカ合衆国 ジョージア州アデ アースビル)	建設機械	輸出入・ 販売業務	-	17,571	-	21,600	39,172	18
P.T.SAKAI INDONESIA	ジャカルタ工場 (インドネシア 西 ジャワ州パカシ 市)	建設機械	ロードロー ラ等の製造 及び 部品加工設 備	175,230	84,585	21,141 (10,800.00)	8,427	289,385	62
SAKAI AMERICA MANUFACTUR ING, INC.	アトランタ工場 (アメリカ合衆国 ジョージア州アデ アースビル)	建設機械	ロードロー ラ等の製造	455,477	67,714	185,909 (179,682.36)	20,231	729,333	44
酒井工程機 械(上海) 有限公司	上海工場 (中国 上海市)	建設機械	ロードロー ラ等の製造	183,488	45,410	96,350 (41,473.40)	2,592	327,842	58

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計であります。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当企業グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	149,900,000
計	149,900,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	42,620,172	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	42,620,172	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年10月1日	22	42,620	-	3,115,199	247,234	6,584,217

(注) 日本アイディーシー(株)との合併(合併比率1:9.45)に伴うものであります。

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	41	34	123	30	2	5,105	5,335	-
所有株式数(単元)	-	14,983	819	4,538	2,007	10	19,685	42,042	578,172
所有株式数の割合 (%)	-	35.63	1.95	10.79	4.78	0.02	46.83	100	-

(注) 1. 自己株式44,530株は、「個人その他」に44単元及び「単元未満株式の状況」に530株含めて記載してあります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,049	7.15
株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	2,091	4.90
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,574	3.69
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	1,485	3.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,481	3.47
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,198	2.81
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	978	2.29
酒井 一郎	東京都港区	887	2.08
酒井 信子	東京都港区	656	1.54
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	621	1.45
計	-	14,024	32.86

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 44,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式41,998,000	41,998	-
単元未満株式	普通株式 578,172	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	42,620,172	-	-
総株主の議決権	-	41,998	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数8個)が含まれて  
おります。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
酒井重工業株式会社	港区芝大門1 - 4 - 8	44,000	-	44,000	0.10
計	-	44,000	-	44,000	0.10

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当期の利益配当金につきましては、利益配分に関する当社基本方針に基づき、一株当たり5円、中間配当金2円50銭を差し引き、期末配当金を一株当たり2円50銭といたしました。

なお、第58期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月25日に行っております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	295	200	330	400	462
最低(円)	114	98	139	220	265

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	369	384	444	462	441	389
最低(円)	337	355	369	374	307	350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		酒井 一郎	昭和36年12月4日生	平成2年7月 当社入社 平成3年6月 当社取締役就任 経営企画室副室長 平成5年7月 当社常務取締役就任 業務推進室長 平成7年3月 当社代表取締役社長就任 平成7年4月 SAKAI AMERICA, INC. 取締役会長就任 平成12年1月 SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC. 取締役会長就任 平成14年10月 当社代表取締役社長(現任) 北米事業部長 平成14年10月 SAKAI AMERICA, INC. 取締役会長兼社長就任 平成14年10月 SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC. 取締役会長兼社長就任 平成15年11月 SAKAI AMERICA, INC. 取締役会長就任(現任) 平成15年12月 SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC. 取締役会長就任	887
取締役副社長		織田 昭	昭和18年1月1日生	平成2年2月 (株)日本興業銀行産業調査部参事 平成4年2月 同行事務集中部長 平成6年9月 当社特別顧問 平成7年4月 当社経営企画部長 平成7年6月 当社取締役就任 経営企画部長 平成9年7月 当社常務取締役就任 経営企画部長 平成12年7月 当社専務取締役就任 経営企画部長 平成14年10月 当社専務取締役 経営企画部長 海外事業部長 平成17年4月 当社専務取締役 経営企画部長 海外事業本部及び国内事業本部担当 平成17年6月 当社取締役副社長就任 経営企画部長 海外事業本部及び国内事業本部担当 平成18年4月 当社取締役副社長(現任)	26



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	小型・GS事業本部長	紺野 雄右	昭和18年12月6日生	昭和39年3月 当社入社 平成11年6月 当社取締役就任 プロダクトサポート部長 平成11年11月 当社取締役 プロダクトサポート部長兼コスト革新プロジェクトチームリーダー 平成12年4月 当社取締役 製造本部長兼プロダクトサポート部長・コスト革新プロジェクトチームリーダー 平成12年10月 当社取締役 製造本部長兼調達部長 平成13年7月 当社常務取締役就任 製造本部長兼調達部長 平成14年4月 当社常務取締役 製造本部長兼国際調達部長 平成14年10月 当社常務取締役 小型・サービス事業部長 平成14年10月 当社常務取締役 グローバル・サービス・プロジェクト管掌 平成17年4月 当社常務取締役 小型・GS事業本部長 平成18年1月 当社常務取締役 GS事業本部長 小型事業本部管掌(現任)	27
常務取締役	国内事業本部長	田子 智久	昭和20年9月16日生	昭和43年3月 当社入社 平成12年6月 当社取締役就任 営業統括部長 平成12年10月 当社取締役 営業統括部長兼中古車部長 平成14年4月 当社取締役 営業統括部長 平成14年7月 当社常務取締役 営業統括部長 平成14年10月 当社常務取締役 国内事業部長 平成17年4月 当社常務取締役 国内事業本部長(現任)	31
常務取締役	海外営業本部長	田沼 康克	昭和18年8月6日生	昭和39年3月 当社入社 平成9年4月 当社海外営業部長 平成11年6月 当社取締役就任 海外営業部長 平成14年10月 当社取締役 海外事業部海外営業部長 平成15年4月 酒井工程机械(上海)有限公司董事長就任(現任) 平成15年11月 当社常務取締役就任 海外事業部海外営業部長 平成17年4月 当社常務取締役 海外事業本部長(現任)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	グローバル生産本部長	土井 清徳	昭和24年1月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 当社技術研究所開発グループマネージャー 平成12年10月 当社技術研究所長 平成14年10月 当社グローバル生産本部技術研究所長 平成15年6月 当社取締役就任 グローバル生産本部技術研究所長 平成17年1月 当社取締役 グローバル生産本部副本部長 技術研究所長 平成17年4月 当社取締役 グローバル生産本部副本部長兼グローバル最適調達プロジェクトリーダー兼事業推進部長 平成17年6月 当社常務取締役就任 グローバル生産本部副本部長兼グローバル最適調達プロジェクトリーダー兼事業推進部長 平成18年3月 当社常務取締役 グローバル生産本部長(現任)	4
取締役	小型事業本部長 国内事業本部副本部長 (小型機械担当)	横山 清志	昭和24年6月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年10月 当社営業業務部長 平成16年4月 当社国内事業部小型販売推進部長兼営業業務部長 平成16年6月 当社取締役就任 当社国内事業部小型販売推進部長兼営業業務部長 平成16年7月 当社取締役 国内事業部小型販売推進部長兼営業業務部長兼小型・サービス事業部小型担当副事業部長 平成17年4月 当社取締役 小型・G S事業本部副本部長兼国内事業部小型販売推進部長兼営業業務部長 平成18年1月 当社取締役 小型事業本部長兼国内事業本部副本部長(小型機械担当)(現任)	19
取締役	グローバル生産本部 国際調達部長 グローバル最適調達 プロジェクトリーダー	清宮 一志	昭和28年10月31日生	昭和59年7月 当社入社 平成14年10月 当社グローバル生産本部国際調達部長 平成16年6月 当社取締役就任 グローバル生産本部国際調達部長 平成18年4月 当社取締役 グローバル生産本部国際調達部長兼グローバル最適調達プロジェクトリーダー(現任)	4
取締役		岩隈 秀樹	昭和30年5月15日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年10月 当社事業開発部長 平成14年10月 当社事業推進部長 平成16年6月 当社取締役就任 事業推進部長 平成16年7月 当社取締役(現任) 平成16年7月 酒井工程机械(上海)有限公司総経理就任(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	北米事業本部長	福田 正巳	昭和28年10月17日生	平成15年7月 三井物産㈱本店通信・交通・インダストリアルシステム本部、企画業務室マネージャー 平成15年11月 当社入社 SAKAI AMERICA, INC. 取締役社長就任(現任) 平成17年1月 当社北米事業部副事業部長 SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC. 取締役会長就任(現任) 平成17年4月 当社北米事業本部長 平成17年6月 当社取締役就任 北米事業本部長(現任)	3
取締役	管理部長	渡辺 秀善	昭和28年6月30日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 当社管理部部长代理 平成16年4月 当社管理部部长 平成18年6月 当社取締役就任 管理部部长(現任)	-
取締役	事業推進部長	月本 行則	昭和32年9月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年10月 当社事業開発部部长代理 平成14年10月 SAKAI AMERICA, INC. 技術部部长 兼当社事業推進部部长代理 平成18年4月 当社事業推進部部长 平成18年6月 当社取締役就任 事業推進部部长(現任)	-
常勤監査役		網島 世二	昭和17年5月27日生	昭和40年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役就任 技術研究所長 平成11年6月 プライム電子㈱代表取締役社長就任(現任) 平成12年7月 当社常務取締役就任 平成14年7月 当社専務取締役就任 平成14年10月 当社専務取締役 グローバル生産本部長 平成17年4月 当社専務取締役 グローバル生産本部長 技術研究所長 平成18年3月 当社専務取締役 グローバル生産本部管掌 平成18年6月 当社常勤監査役就任(現任)	24
監査役		渡邊 洋	昭和16年4月6日生	平成10年7月 世田谷税務署長 平成11年7月 大蔵事務官退官 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	7
監査役		小黑 幸市	昭和17年7月30日生	昭和41年4月 日瀝化学工業株式会社入社 昭和52年12月 日瀝道路株式会社取締役工事部長 昭和63年6月 二チレキ株式会社開発工事部長 平成7年5月 日瀝道路株式会社代表取締役社長就任 平成7年6月 二チレキ株式会社取締役 平成10年5月 日瀝道路株式会社退社 茨城二チレキ株式会社代表取締役社長就任 平成12年5月 茨城二チレキ株式会社退社 平成12年6月 二チレキ株式会社退社 平成12年7月 東亜サーベイ株式会社常務取締役就任(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	6
計					1,064

(注) 監査役渡邊洋及び小黑幸市は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主総会、取締役及び取締役会、代表取締役、監査役及び監査役会、会計監査人をコーポレート・ガバナンスの基本骨格とし、それぞれの会社機関の相互関係が法令・定款に基づいて有効に機能する会社運営を基本としております。

### (1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 会社機関の基本説明

取締役会は、社内取締役11名で構成しており、月1回の定例取締役会において業務の執行状況をはじめとする重要事項を十分に審議する事で、会社の業務執行の決定と取締役の職務執行の監督を実施しております。

監査役会は常勤監査役1名と社外の非常勤監査役2名で構成しております。監査役は月1回の定例取締役会に出席して意見を述べるほか、内部監査担当もしくは監査法人の監査への立会などを行うことにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

その他、顧問契約を結んでいる法律事務所より必要に応じた法律問題全般について助言と指導を受けております。会計監査人である監査法人トーマツとは通常の会計監査の他、その過程において会計全般についてのアドバイスを受けております。

そして、会社機関運営及び経営業務執行の中核である取締役会及び代表取締役が、忠実義務と社会倫理に基づいた誠実で正しい経営姿勢を追求する中で、適法かつ有効的な業務執行決定と業務執行監督を行うことによって、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保しております。

### (2)役員報酬の内容

当社の役員報酬の限度額は、昭和63年6月29日の株主総会決議による取締役月額1,400万円以下、昭和57年1月29日の株主総会決議による監査役月額200万円以内であり、支払った報酬の内容は次のとおりであります。

定款又は株主総会決議に基づく報酬は、取締役12名に対し122,748千円、常勤監査役及び非常勤監査役3名に対し13,488千円、株主総会決議に基づく退職慰労金は1名に対し9,200千円であります。

### (3)社外取締役及び社外監査役との関係

現在、当社に社外取締役はおりません。また、2名の社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

### (4)会計監査の状況

会計監査人につきましては、監査法人トーマツを選任しております。定期的な会合を持ち、情報の共有化を図るなど緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するよう努めております。

当期における業務を執行した公認会計士は監査法人トーマツに所属しており、その氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名：笹井 和廣、奈尾 光浩
- ・会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 5名、会計士補 7名

### (5)監査報酬の内容

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。監査内容については、商法特例法第2条第1項による計算書類の監査証明及び証券取引法第193条の2による財務書類（個別財務諸表及び連結財務諸表）の監査証明であります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、19,900千円であります。

なお、上記以外の報酬の金額はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		3,146,688		1,767,594	
2.受取手形及び売掛金		7,554,065		6,265,573	
3.有価証券		222,988		100,000	
4.たな卸資産		7,462,568		9,231,400	
5.繰延税金資産		156,871		157,401	
6.その他		306,441		623,297	
貸倒引当金		6,860		11,507	
流動資産合計		18,842,763	65.2	18,133,759	62.9
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	5,187,032		5,224,832	
減価償却累計額		3,383,708	1,803,323	3,345,179	1,879,653
(2)機械装置及び運搬具		3,430,003		3,591,546	
減価償却累計額		2,899,955	530,048	2,955,903	635,642
(3)土地	2		1,692,740		1,719,737
(4)その他		1,699,567		1,845,711	
減価償却累計額		1,423,358	276,208	1,475,362	370,349
有形固定資産合計		4,302,321	14.9	4,605,383	16.0
2.無形固定資産		72,271	0.2	61,443	0.2
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1,2	4,272,321		4,803,959	
(2)長期貸付金		19,636		15,986	
(3)長期営業債権		397,798		384,018	
(4)繰延税金資産		284,651		9,535	
(5)長期性預金		550,000		550,000	
(6)その他		629,306		663,221	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
貸倒引当金			464,630		406,752
投資その他の資産合計			5,689,084	19.7	6,019,968
固定資産合計			10,063,676	34.8	10,686,795
資産合計			28,906,440	100.0	28,820,555
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金			4,771,139		4,137,799
2. 短期借入金	2		5,504,087		4,680,327
3. 未払法人税等			56,513		69,909
4. 製品保証引当金			34,000		25,000
5. その他			801,646		878,752
流動負債合計			11,167,385	38.6	9,791,788
固定負債					
1. 長期借入金	2		688,473		1,044,692
2. 退職給付引当金			517,404		509,836
3. 役員退職慰労引当金			74,808		79,993
4. 繰延税金負債			1,589		262,854
固定負債合計			1,282,276	4.5	1,897,376
負債合計			12,449,662	43.1	11,689,165
(少数株主持分)					
少数株主持分			3,585	0.0	3,671
(資本の部)					
資本金	3		3,115,199	10.8	3,115,199
資本剰余金			6,361,142	22.0	6,361,142
利益剰余金			6,496,926	22.5	6,426,846
その他有価証券評価差額 金			575,816	1.9	1,303,146
為替換算調整勘定			90,456	0.3	65,283
自己株式	4		5,434	0.0	13,332
資本合計			16,453,192	56.9	17,127,718
負債、少数株主持分及び 資本合計			28,906,440	100.0	28,820,555

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			14,884,666	100.0		16,541,622	100.0
売上原価			10,355,118	69.6		11,961,839	72.3
売上総利益			4,529,547	30.4		4,579,783	27.7
販売費及び一般管理費							
1. 運送費		540,673			491,767		
2. 給料及び賞与		1,706,626			1,812,286		
3. 役員退職慰労引当金繰入額		15,650			14,385		
4. 技術研究費	1	555,173			604,765		
5. その他		1,453,056	4,271,179	28.7	1,521,269	4,444,473	26.9
営業利益			258,368	1.7		135,309	0.8
営業外収益							
1. 受取利息		53,143			47,160		
2. 受取配当金		12,847			23,593		
3. 有価証券売却益		-			192		
4. 受取保険配当金		1,174			2,254		
5. 為替差益		-			141,963		
6. その他		55,041	122,206	0.8	26,636	241,800	1.5
営業外費用							
1. 支払利息		133,191			249,556		
2. たな卸資産処分損		-			48,803		
3. たな卸資産評価損		-			44,727		
4. 為替差損		40,880			-		
5. その他		136,006	310,078	2.0	79,401	422,488	2.6
経常利益又は経常損失 ( )			70,495	0.5		45,378	0.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	522,610			1,573		
2. 貸倒引当金戻入益		1,891			14,453		
3. 投資有価証券売却益		42,632			301,052		
4. 製品保証引当金戻入益		-	567,133	3.8	9,000	326,078	2.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 下取中古商品評価損		33,908			-		
2. 固定資産処分損	3	15,756			8,699		
3. 貸倒引当金繰入額		428,548			23,567		
4. 投資有価証券評価損		-			3,600		
5. ゴルフ会員権評価損		2,200			-		
6. 合併費用		9,225	489,638	3.3	-	35,866	0.2
税金等調整前当期純利益			147,990	1.0		244,834	1.5
法人税、住民税及び事業税		39,110			57,622		
法人税等調整額		30,255	69,365	0.5	44,571	102,193	0.6
少数株主利益( )又は 少数株主損失			2,374	0.0		245	0.0
当期純利益			76,249	0.5		142,886	0.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,336,982		6,361,142
資本剰余金増加高					
1.自己株式処分差益		16,348		-	
2.連結子会社の合併による剰余金増加高		7,811	24,159	-	-
資本剰余金期末残高			6,361,142		6,361,142
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,670,982		6,496,926
利益剰余金増加高					
当期純利益		76,249	76,249	142,886	142,886
利益剰余金減少高					
1.配当金		212,486		212,965	
2.連結子会社の合併による剰余金減少高		37,819	250,306	-	212,965
利益剰余金期末残高			6,496,926		6,426,846

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		147,990	244,834
減価償却費		361,941	393,042
貸倒引当金の増減額(減少)		409,290	53,231
製品保証引当金の増減額(減少)		2,000	9,000
役員退職慰労引当金の増減額(減少)		15,300	5,185
退職給付引当金の増減額(減少)		24,756	8,588
受取利息及び受取配当金		65,990	70,754
支払利息		133,191	249,556
有価証券売却益		-	192
固定資産売却益		522,610	1,573
固定資産処分損		15,756	8,699
投資有価証券売却益		42,632	301,052
投資有価証券評価損		-	3,600
売上債権の減少額		329,454	1,542,131
たな卸資産の増加額		1,609,460	1,403,615
仕入債務の増減額(減少)		429,249	960,588
未払費用の増加額		33,607	27,802
その他		142,028	60,019
小計		226,727	393,765
利息及び配当金の受取額		46,790	60,135
利息の支払額		108,018	242,075
法人税等の支払額		77,682	25,003
営業活動によるキャッシュ・フロー		365,637	600,708

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金への預け入れによる支出		50,000	6,000
定期預金の払い戻しによる収入		4,000	10,994
有価証券の取得による支出		299,986	-
有価証券の売却による収入		799,386	270,192
有形固定資産の取得による支出		361,293	583,784
有形固定資産の売却による収入		536,867	13,202
無形固定資産の取得による支出		12,104	3,733
投資有価証券の取得による支出		1,610,528	718,089
投資有価証券の売却による収入		1,006,285	1,265,336
貸付けによる支出		9,070	1,892
貸付金の回収による収入		9,220	5,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,776	252,110
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額		861,879	71,182
長期借入れによる収入		80,000	172,000
長期借入金の返済による支出		143,660	1,071,233
親会社による配当金の支払額		212,486	212,965
少数株主への配当金支払額		504	-
少数株主への株式の発行による収入		2,215	-
自己株式取得による支出		6,211	7,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		581,232	1,048,914

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係 る換算差額		5,266	23,411
現金及び現金同等物の増 減額(減少)		223,104	1,374,100
現金及び現金同等物の期 首残高		2,842,372	3,065,477
現金及び現金同等物の期 末残高		3,065,477	1,691,376

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は酒井機工株式会社、SAKAI AMERICA, INC.、東京フジ株式会社、P.T.SAKAI INDONESIA、SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.、株式会社コモド、酒井工程机械（上海）有限公司の7社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった日本アイディーシー株式会社は、平成16年10月1日に当社と合併いたしました。合併時までの損益計算書については連結しております。</p> <p>非連結子会社はサカイエンジニアリング株式会社、ブライト電子株式会社の2社であります。これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は酒井機工株式会社、SAKAI AMERICA, INC.、東京フジ株式会社、P.T.SAKAI INDONESIA、SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.、株式会社コモド、酒井工程机械（上海）有限公司の7社であります。</p> <p>非連結子会社はサカイエンジニアリング株式会社、ブライト電子株式会社の2社であります。これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>非連結子会社に対する投資については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>P.T.SAKAI INDONESIA、酒井工程机械（上海）有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 総平均法による原価法 商品 最終仕入原価法による原価法 輸入商品 個別法による原価法 仕入部品 移動平均法による原価法 原材料 最終仕入原価法及び移動平均法による原価法</p> <p>(4)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物付属設備を 除く)については定額法によっており ます。) また、在外子会社については定額法 によっております。 なお、主な耐用年数は在外子会社を 含め以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 3～11年 その他 2～15年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込利用可能期 間(5年間)に基づく定額法によって おります。</p>	<p>(1)有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 同左 商品 同左 輸入商品 同左 仕入部品 同左 原材料 同左</p> <p>(4)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金            売上債権及び貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金            製品の保証期間に発生した費用の支出に備え、過去の実績の製品売上高に対する比率を算定して当連結会計年度の売上高に乗じた額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金            当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(5)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金            同左</p> <p>製品保証引当金            同左</p> <p>退職給付引当金            同左</p>



	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給予定額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(6)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(7)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約の付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たす場合は振当処理によっております。</p> <p>金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>手段</p> <p>為替予約、金利スワップ</p> <p>対象</p> <p>外貨建金銭債権債務 借入金支払利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の為替変動によるリスク回避及び金利変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行っておりません。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給予定額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(6)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(7)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(8)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>手段</p> <p>同左</p> <p>対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	ヘッジの有効性評価の方法 外貨建金銭債権債務の振当要件及び 金利スワップの特例要件に該当するた め、ヘッジ効果が極めて高いことから 事前・事後の検証は行っておりませ ん。 (9)消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	ヘッジの有効性評価の方法 同左  (9)消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用しており ます。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関 する事項	連結調整勘定の償却については、5年 間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益 処分について、連結会計年度において確 定した利益処分を基礎として作成してい ります。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用してい ります。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「為替差益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は8,161千円であります。</p> <p>2. 「たな卸資産処分損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「たな卸資産処分損」の金額は32,663千円であります。</p> <p>3. 「たな卸資産評価損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「たな卸資産評価損」の金額は22,516千円であります。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																										
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 40,000千円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">投資有価証券</td> <td style="width: 20%;">390,600千円 ( - 千円)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>28,818 " ( 16,899 " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>236,381 " (139,690 " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">655,799 " (156,590 " )</td> <td></td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%;">632,500千円 (400,000千円)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>400,000 " (200,000 " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,032,500 " (600,000 " )</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式42,620,172株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式22,540株であります。</p>	投資有価証券	390,600千円 ( - 千円)		建物	28,818 " ( 16,899 " )		土地	236,381 " (139,690 " )		合計	655,799 " (156,590 " )		短期借入金	632,500千円 (400,000千円)		長期借入金	400,000 " (200,000 " )		合計	1,032,500 " (600,000 " )		<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 40,000千円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">投資有価証券</td> <td style="width: 20%;">594,000千円 ( - 千円)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>26,447 " ( 15,685 " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>236,381 " (139,690 " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">856,829 " (155,376 " )</td> <td></td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%;">1,105,600千円 (600,000千円)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>814,529 " (200,000 " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,920,129 " (800,000 " )</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式42,620,172株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式44,530株であります。</p>	投資有価証券	594,000千円 ( - 千円)		建物	26,447 " ( 15,685 " )		土地	236,381 " (139,690 " )		合計	856,829 " (155,376 " )		短期借入金	1,105,600千円 (600,000千円)		長期借入金	814,529 " (200,000 " )		合計	1,920,129 " (800,000 " )	
投資有価証券	390,600千円 ( - 千円)																																										
建物	28,818 " ( 16,899 " )																																										
土地	236,381 " (139,690 " )																																										
合計	655,799 " (156,590 " )																																										
短期借入金	632,500千円 (400,000千円)																																										
長期借入金	400,000 " (200,000 " )																																										
合計	1,032,500 " (600,000 " )																																										
投資有価証券	594,000千円 ( - 千円)																																										
建物	26,447 " ( 15,685 " )																																										
土地	236,381 " (139,690 " )																																										
合計	856,829 " (155,376 " )																																										
短期借入金	1,105,600千円 (600,000千円)																																										
長期借入金	814,529 " (200,000 " )																																										
合計	1,920,129 " (800,000 " )																																										

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費は555,173千円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,124千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">518,485千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,509千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,124千円	土地	518,485千円	固定資産除却損		建物及び構築物	13,805千円	機械装置及び運搬具	324千円	その他	1,509千円	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	116千円	<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費は604,765千円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">341千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,139千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">648千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">242千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,231千円	その他	341千円	固定資産除却損		建物及び構築物	6,139千円	機械装置及び運搬具	1,670千円	その他	648千円	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	242千円
機械装置及び運搬具	4,124千円																																
土地	518,485千円																																
固定資産除却損																																	
建物及び構築物	13,805千円																																
機械装置及び運搬具	324千円																																
その他	1,509千円																																
固定資産売却損																																	
機械装置及び運搬具	116千円																																
機械装置及び運搬具	1,231千円																																
その他	341千円																																
固定資産除却損																																	
建物及び構築物	6,139千円																																
機械装置及び運搬具	1,670千円																																
その他	648千円																																
固定資産売却損																																	
機械装置及び運搬具	242千円																																

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	3,146,688
預入期間3ヶ月超の定期預金	81,211
現金及び現金同等物	3,065,477
	1,767,594
	76,217
	1,691,376

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	22,040	6,109	15,930	機械装置及び 運搬具	22,040	9,892	12,148
有形固定資産 その他	14,838	10,823	4,015	有形固定資産 その他	12,582	2,066	10,515
合計	36,878	16,932	19,945	合計	34,622	11,958	22,663
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			6,750千円	1年内			6,298千円
1年超			13,195千円	1年超			16,364千円
合計			19,945千円	合計			22,663千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失			
(1)支払リース料			6,753千円	(1)支払リース料			7,644千円
(2)減価償却費相当額			6,753千円	(2)減価償却費相当額			7,644千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	500,000	526,120	26,120	200,000	211,300	11,300
	小計	500,000	526,120	26,120	200,000	211,300	11,300
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	100,000	99,140	860
	その他	300,000	286,640	13,360	200,000	184,150	15,850
	小計	300,000	286,640	13,360	300,000	283,290	16,710
合計		800,000	812,760	12,760	500,000	494,590	5,410

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	735,913	1,723,097	987,183	1,356,952	3,590,187	2,233,234
	債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	551,078	555,754	4,675	-	-	-
	その他	200,000	202,918	2,918	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
小計		1,486,992	2,481,769	994,777	1,356,952	3,590,187	2,233,234
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	343,835	330,623	13,212	66,672	63,840	2,832
	債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	295,278	292,856	2,422	494,317	478,488	15,829
	その他	504,720	484,761	19,959	200,000	164,744	35,256
	その他	-	-	-	-	-	-
小計		1,143,834	1,108,240	35,594	760,990	707,072	53,918
合計		2,630,826	3,590,009	959,183	2,117,942	4,297,259	2,179,316

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
1,156,980	42,632	600	1,508,343	303,491	2,246

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	65,300	61,700
非上場債券	-	5,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	20,070	604,768	223,771	-	-	198,553	284,935	-
その他	202,918	205,401	300,000	779,360	100,000	300,000	-	264,744
合計	222,988	810,169	523,771	779,360	100,000	498,553	284,935	264,744



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を適用しており、その概要は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(8)に記載のとおりであります。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引には、金利の市場変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、当社の経理室及び海外営業部で行われており、毎月当社の管理部に報告されております。取引に関する管理規定は特に設けておりません。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引								
	売建 米ドル	-	-	-	-	458,172	-	475,808	17,636
合計		-	-	-	-	458,172	-	475,808	17,636

(注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

#### (2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取 引	金利スワップ取引								
	固定受取・変動支払	200,000	200,000	546	546	-	-	-	-
合計		200,000	200,000	546	546	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

3. 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

4. 当連結会計年度において、金利スワップ取引の一部を解約しております。

#### (退職給付関係)

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当企業グループは、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

##### 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成17年3月31日）	当連結会計年度 （平成18年3月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	1,545,433	1,552,692
(2) 年金資産（千円）	568,315	738,625
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)（千円）	977,118	814,067
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	267,447	213,957
(5) 未認識数理計算上の差異（千円）	192,267	90,274
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)（千円）	517,404	509,836

### 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	189,867	186,926
(1)勤務費用(千円)	84,149	83,756
(2)利息費用(千円)	35,754	30,664
(3)期待運用収益(千円)	7,103	7,900
(4)会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	53,489	53,490
(5)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	23,577	26,915

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率(%)	2.1	2.1
(3)期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左
(5)会計基準変更時差異の処理年数(年)	10	10

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
181,231	160,153
未払賞与否認	未払賞与否認
82,832	75,281
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
78,200	84,982
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
29,923	32,225
繰越欠損金	繰越欠損金
762,998	673,346
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
200,785	194,422
その他	その他
36,632	70,482
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,372,605	1,290,894
評価性引当額	評価性引当額
524,813	484,469
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
847,791	806,424
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
23,482	23,658
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
384,208	876,169
その他	その他
168	2,514
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
407,859	902,342
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
439,932	95,917
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
18.7%	
控除所得税額	
2.4%	
住民税均等割	
13.4%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
3.9%	
評価性引当額	
64.8%	
たな卸資産にかかる未実現損失	
32.4%	
過年度法人税等	
4.1%	
その他	
4.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
46.9%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

事業の種類としてロードローラーを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車等を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

事業の種類としてロードローラーを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車等を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本(千円)	米国(千円)	インドネシア(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,213,375	2,304,864	337,560	28,866	14,884,666	-	14,884,666
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,357,865	124,820	864,043	-	3,346,729	(3,346,729)	-
計	14,571,240	2,429,685	1,201,603	28,866	18,231,395	(3,346,729)	14,884,666
営業費用	14,258,084	2,363,696	1,198,335	73,003	17,893,121	(3,266,822)	14,626,298
営業利益又は営業損失( )	313,155	65,988	3,267	44,136	338,274	(79,906)	258,368
資産	27,340,366	4,562,077	989,612	581,544	33,473,601	(4,567,161)	28,906,440

(注) 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本(千円)	米国(千円)	インドネシア(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,727,462	4,115,325	585,851	112,983	16,541,622	-	16,541,622
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,601,083	171,901	1,579,995	220,683	4,573,663	(4,573,663)	-
計	14,328,545	4,287,226	2,165,847	333,667	21,115,286	(4,573,663)	16,541,622
営業費用	14,223,227	4,014,860	2,198,467	429,521	20,866,078	(4,459,764)	16,406,313
営業利益又は営業損失( )	105,317	272,365	32,620	95,854	249,208	(113,899)	135,309
資産	27,238,855	5,687,180	1,681,649	992,060	35,599,746	(6,779,191)	28,820,555

(注) 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,591,994	2,605,511	1,181,922	5,379,429
連結売上高（千円）	-	-	-	14,884,666
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	10.7	17.5	7.9	36.1

（注）1．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

2．国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

東南アジア …… タイ、マレーシア、インドネシア、中国を含む

北米 …… アメリカ

その他の地域…… ニュージーランド、イエメン、スーダン

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,148,669	4,505,878	1,698,942	8,353,490
連結売上高（千円）	-	-	-	16,541,622
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	13.0	27.2	10.3	50.5

（注）1．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

2．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… タイ、シンガポール、インドネシア、中国

北米 …… アメリカ

その他の地域…… スーダン、ニュージーランド、サウジアラビア

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	386.25円	1株当たり純資産額	402.29円
1株当たり当期純利益	1.79円	1株当たり当期純利益	3.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	76,249	142,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	76,249	142,886
期中平均株式数(株)	42,550,227	42,588,164

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,666,427	4,518,667	4.01	-
1年以内に返済予定の長期借入金	837,660	161,660	1.66	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	688,473	1,044,692	4.08	平成17年～22年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	6,192,561	5,725,019	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,473	27,656	409,168	547,395

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,582,430		1,024,612	
2. 受取手形	3	3,348,223		2,377,754	
3. 売掛金	3	4,800,494		4,421,998	
4. 有価証券		222,988		100,000	
5. 商品		961,152		1,016,668	
6. 製品		1,299,182		1,724,698	
7. 原材料		994,023		1,118,135	
8. 仕掛品		954,397		922,796	
9. 前払費用		23,191		30,198	
10. 繰延税金資産		148,562		139,812	
11. 短期貸付金	3	334,301		229,217	
12. 未収入金	3	139,699		512,403	
13. その他	5	34,300		25,490	
14. 貸倒引当金		5,954		20,105	
流動資産合計		15,836,993	59.3	13,623,681	51.5
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	1	3,276,525		3,237,222	
減価償却累計額		2,362,961	913,563	2,313,503	923,719
2. 構築物		728,288		728,863	
減価償却累計額		648,660	79,627	654,223	74,639
3. 機械装置		2,211,333		2,371,732	
減価償却累計額		2,066,015	145,317	2,074,956	296,775
4. 車両運搬具		385,930		381,011	
減価償却累計額		287,723	98,207	314,705	66,305
5. 工具・器具・備品		1,335,009		1,406,367	
減価償却累計額		1,208,718	126,290	1,265,275	141,091

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
6. 土地	1		1,319,645		1,319,645
7. 建設仮勘定			102,229		154,287
有形固定資産合計			2,784,881	10.4	2,976,464
(2) 無形固定資産					
1. 特許権			187		-
2. ソフトウェア			55,158		44,217
3. 電話加入権			10,600		10,600
4. 電信電話施設利用権			30		20
5. 水道施設利用権			215		177
無形固定資産合計			66,192	0.2	55,015
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1		4,222,334		4,751,244
2. 関係会社株式			1,707,143		2,864,479
3. 関係会社出資金			333,083		333,083
4. 従業員長期貸付金			19,636		15,986
5. 関係会社長期貸付金			384,251		676,612
6. 長期前払費用			37,347		35,712
7. 長期営業債権			397,798		360,214
8. 繰延税金資産			272,572		-
9. 団体生命保険金			408,256		504,118
10. 敷金			42,199		41,426
11. 長期性預金			550,000		550,000
12. その他			115,130		70,389
13. 貸倒引当金			460,944		380,498
投資その他の資産合計			8,028,810	30.1	9,822,769
固定資産合計			10,879,884	40.7	12,854,250
資産合計			26,716,877	100.0	26,477,931
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	3		3,603,962		3,118,663
2. 買掛金	3		717,957		487,389
3. 未払外注加工費			351,423		259,555
4. 短期借入金	1		2,018,552		1,400,000

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
5. 一年以内返済予定の長期借入金	1		800,000	30.6	100,000	22.6		
6. 未払金			260,210		203,244			
7. 未払法人税等			51,652		32,155			
8. 未払費用			203,321		220,662			
9. 前受金			20,802		41,749			
10. 預り金			27,926		28,823			
11. 製品保証引当金			34,000		25,000			
12. 設備支払手形			77,149		55,204			
流動負債合計			8,166,958				5,972,448	
固定負債								
1. 長期借入金		1			-		1,076,612	7.1
2. 退職給付引当金					473,852		469,131	
3. 役員退職慰労引当金			74,808	79,783				
4. 繰延税金負債			-	259,459				
固定負債合計		548,660	2.0	1,884,985				
負債合計		8,715,618	32.6	7,857,434	29.7			
(資本の部)								
資本金	2		3,115,199	11.7	3,115,199	11.8		
資本剰余金								
1. 資本準備金			6,584,217		6,584,217			
2. その他資本剰余金								
(1) 自己株式処分差益			16,348		16,348			
資本剰余金合計			6,600,565	24.7	6,600,565	24.9		
利益剰余金								
1. 利益準備金			778,799		778,799			
2. 任意積立金								
(1) 固定資産圧縮積立金			35,223		35,223			
(2) 価格変動積立金		65,168		65,168				
(3) 海外市場開拓積立金		6,265		6,265				
(4) 別途積立金		6,000,000		6,000,000				
3. 当期末処分利益		832,805		736,311				
利益剰余金合計		7,718,262	28.9	7,621,768	28.8			

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
その他有価証券評価差額 金	5		572,665	2.1	1,296,296	4.9
自己株式	4		5,434	0.0	13,332	0.1
資本合計			18,001,258	67.4	18,620,496	70.3
負債・資本合計			26,716,877	100.0	26,477,931	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1. 製品売上高		11,706,145			11,436,700		
2. 商品売上高		277,718			380,533		
3. その他売上高		1,694,705	13,678,570	100.0	1,708,521	13,525,755	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		1,234,114			1,299,182		
2. 期首商品たな卸高		919,354			961,152		
3. 当期製品製造原価	2,3	8,490,852			8,337,449		
4. 当期商品仕入高	3	1,732,325			2,367,256		
合計		12,376,647			12,965,040		
5. 期末製品たな卸高		1,299,182			1,724,698		
6. 期末商品たな卸高		961,152			1,016,668		
7. 他勘定振替高	4	72,951	10,043,361	73.4	101,338	10,122,334	74.8
売上総利益			3,635,208	26.6		3,403,421	25.2
販売費及び一般管理費							
1. 宣伝広告費		101,120			62,557		
2. 運搬費		455,139			411,130		
3. 納入諸費		40,947			37,746		
4. 販売外注費		3,606			7,580		
5. 販売手数料		24,641			34,351		
6. 役員報酬		127,320			136,236		
7. 給料及び手当		664,505			675,012		
8. 賞与		165,723			164,799		
9. 退職給付費用		118,224			106,709		
10. 役員退職慰労引当金繰 入額		13,850			14,175		
11. 福利厚生費		163,292			174,830		
12. 減価償却費		75,251			63,792		
13. 不動産賃借料		62,140			58,687		
14. 保険料		29,663			35,751		
15. 修繕費		21,194			20,734		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
16. 租税公課		21,239			20,345		
17. 旅費交通費		229,983			258,366		
18. 交際費		48,191			47,222		
19. 通信小包費		43,223			43,780		
20. 技術研究費	5	528,169			580,288		
21. 補償費		146,178			91,914		
22. その他		310,827	3,394,433	24.8	356,425	3,402,439	25.2
営業利益			240,774	1.8		982	0.0
営業外収益							
1. 受取利息	6	65,609			70,069		
2. 受取配当金		16,272			23,473		
3. 受取保険配当金		1,174			2,254		
4. 有価証券売却益		-			192		
5. 雑収入	7	23,434	106,491	0.8	18,311	114,301	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		47,593			59,279		
2. たな卸資産処分損		-			16,206		
3. たな卸資産評価損		14,044			21,321		
4. 雑損失		100,696	162,335	1.2	59,933	156,741	1.2
経常利益又は経常損失 ( )			184,930	1.4		41,457	0.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	8	522,610			864		
2. 投資有価証券売却益		42,632			301,052		
3. 製品保証引当金戻入益		-			9,000		
4. 貸倒引当金戻入益		413	565,656	4.1	5,886	316,802	2.3
特別損失							
1. 固定資産処分損	9	14,506			7,589		
2. 貸倒引当金繰入額		397,788			-		
3. 関係会社株式評価損		-			85,999		
4. 投資有価証券評価損		-			750		
5. ゴルフ会員権評価損		2,200			-		
6. 合併費用		9,225	423,720	3.1	-	94,339	0.7
税引前当期純利益			326,865	2.4		181,005	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		19,100		14,677	
法人税等調整額		32,218	51,318	49,857	64,535
当期純利益			275,547		116,470
前期繰越利益			663,492		726,311
中間配当額			106,234		106,471
当期末処分利益			832,805		736,311

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,201,190	83.2	6,918,670	83.3
労務費		649,176	7.5	639,730	7.7
経費	1	801,353	9.3	747,446	9.0
当期総製造費用		8,651,720	100.0	8,305,847	100.0
期首仕掛品たな卸高		793,530		954,397	
計		9,445,250		9,260,245	
期末仕掛品たな卸高		954,397		922,796	
当期製品製造原価		8,490,852		8,337,449	

(注)

前事業年度	当事業年度
1. 外注加工費349,341千円と減価償却費95,003千円が含まれております。	1. 外注加工費292,775千円と減価償却費134,493千円が含まれております。
原価計算の方法 ..... 当社は製品別総合原価計算(一部個別原価計算)を採用しております。	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			832,805		736,311
利益処分額					
配当金		106,494	106,494	106,439	106,439
次期繰越利益			726,311		629,872



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 総平均法による原価法 商品 最終仕入原価法による原価法 輸入商品 個別法による原価法 仕入部品 移動平均法による原価法 原材料 最終仕入原価法及び移動平均法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法	製品 同左 商品 同左  原材料 同左 仕掛品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 7～50年 機械装置 3～11年 車両運搬具 4～6年 工具・器具・備品 2～15年 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によるおります。	(1)有形固定資産 同左  (2)無形固定資産 同左
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)製品保証引当金 製品の保証期間に発生した費用の支出に備え、過去の実績の製品売上高に対する比率を算定して当期の売上高に乗じた額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給予定額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)製品保証引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約の付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たす場合は振当処理によっております。 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 手段 為替予約、金利スワップ 対象 外貨建金銭債権債務 借入金支払利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスク回避及び金利変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 外貨建金銭債権債務の振当要件及び金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果が極めて高いことから事前・事後の検証は行っておりません。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 手段 同左 対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度                      (自 平成16年4月1日                      至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成17年4月1日                      至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準                      (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見                      書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固                      定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基                      準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しており                      ます。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>「たな卸資産処分損」は、前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「たな卸資産処分損」の金額は32,663千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)																																													
1. このうち下記の各資産は下記の債務の担保に提供しております。		1. このうち下記の各資産は下記の債務の担保に提供しております。																																													
(担保提供資産)	(対応債務)	(担保提供資産)	(対応債務)																																												
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																												
投資有価証券 390,600	短期借入金 100,000 一年以内返済予定の長期借入金 200,000	投資有価証券 594,000	短期借入金 330,000 長期借入金 455,572																																												
建物 16,899	短期借入金 400,000	建物 15,685	短期借入金 600,000																																												
土地 139,690	一年以内返済予定の長期借入金 200,000	土地 139,690	長期借入金 200,000																																												
合計 547,190	合計 900,000	合計 749,376	合計 1,585,572																																												
<p>上記のうち土地(簿価)139,690千円、建物(簿価)16,899千円について財団抵当を設定しております。</p> <p>2. 授権株式数は、普通株式149,900,000株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。発行済株式総数は、普通株式42,620,172株であります。</p> <p>3. 関係会社に対する科目として区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>97,599千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,243,126 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>334,301 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>36,436 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>449,925 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>149,836 "</td> </tr> </table> <p>(注) 偶発債務 下記会社の金融機関よりの借入金に対して保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>東京フジ株式会社</td> <td>259,117千円</td> </tr> <tr> <td>SAKAI AMERICA, INC.</td> <td>1,788,150千円 ( 16,651千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>P.T.SAKAI INDONESIA</td> <td>112,759千円 ( 1,050千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.</td> <td>903,686千円 ( 8,415千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>酒井工程机械(上海)有限公司</td> <td>240,298千円 ( 12,150千元他)</td> </tr> </table>		受取手形	97,599千円	売掛金	2,243,126 "	短期貸付金	334,301 "	未収入金	36,436 "	支払手形	449,925 "	買掛金	149,836 "	東京フジ株式会社	259,117千円	SAKAI AMERICA, INC.	1,788,150千円 ( 16,651千米ドル)	P.T.SAKAI INDONESIA	112,759千円 ( 1,050千米ドル)	SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.	903,686千円 ( 8,415千米ドル)	酒井工程机械(上海)有限公司	240,298千円 ( 12,150千元他)	<p>上記のうち土地(簿価)139,690千円、建物(簿価)15,685千円について財団抵当を設定しております。</p> <p>2. 授権株式数は、普通株式149,900,000株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。発行済株式総数は、普通株式42,620,172株であります。</p> <p>3. 関係会社に対する科目として区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>51,740千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,651,859 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>229,217 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>93,545 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>472,501 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>118,274 "</td> </tr> </table> <p>(注) 偶発債務 下記会社の金融機関よりの借入金に対して保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>東京フジ株式会社</td> <td>276,957千円</td> </tr> <tr> <td>SAKAI AMERICA, INC.</td> <td>1,761,932千円 ( 14,999千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>P.T.SAKAI INDONESIA</td> <td>393,524千円 ( 3,350千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.</td> <td>352,410千円 ( 3,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>酒井工程机械(上海)有限公司</td> <td>374,553千円 ( 18,050千元他)</td> </tr> </table>		受取手形	51,740千円	売掛金	2,651,859 "	短期貸付金	229,217 "	未収入金	93,545 "	支払手形	472,501 "	買掛金	118,274 "	東京フジ株式会社	276,957千円	SAKAI AMERICA, INC.	1,761,932千円 ( 14,999千米ドル)	P.T.SAKAI INDONESIA	393,524千円 ( 3,350千米ドル)	SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.	352,410千円 ( 3,000千米ドル)	酒井工程机械(上海)有限公司	374,553千円 ( 18,050千元他)
受取手形	97,599千円																																														
売掛金	2,243,126 "																																														
短期貸付金	334,301 "																																														
未収入金	36,436 "																																														
支払手形	449,925 "																																														
買掛金	149,836 "																																														
東京フジ株式会社	259,117千円																																														
SAKAI AMERICA, INC.	1,788,150千円 ( 16,651千米ドル)																																														
P.T.SAKAI INDONESIA	112,759千円 ( 1,050千米ドル)																																														
SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.	903,686千円 ( 8,415千米ドル)																																														
酒井工程机械(上海)有限公司	240,298千円 ( 12,150千元他)																																														
受取手形	51,740千円																																														
売掛金	2,651,859 "																																														
短期貸付金	229,217 "																																														
未収入金	93,545 "																																														
支払手形	472,501 "																																														
買掛金	118,274 "																																														
東京フジ株式会社	276,957千円																																														
SAKAI AMERICA, INC.	1,761,932千円 ( 14,999千米ドル)																																														
P.T.SAKAI INDONESIA	393,524千円 ( 3,350千米ドル)																																														
SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.	352,410千円 ( 3,000千米ドル)																																														
酒井工程机械(上海)有限公司	374,553千円 ( 18,050千元他)																																														

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式22,540株であります。	4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式44,530株であります。
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は573,212千円であります。	5. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,296,296千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
2. 当期製品製造原価のうちその他売上原価154,779千円が含まれております。	1. 関係会社に対する売上高2,790,426千円が含まれております。
4. 主に販売費及び一般管理費への振替額であります。	2. 当期製品製造原価のうちその他売上原価104,422千円が含まれております。
5. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は528,169千円です。	3. 当期製品製造原価及び当期商品仕入高には、関係会社からの仕入高2,945,867千円が含まれております。
6. 受取利息のうち関係会社からのものは次のとおりであります。	4. 他勘定振替高は、主に販売費及び一般管理費への振替額であります。
SAKAI AMERICA 13,055千円 MANUFACTURING, INC. 東京フジ株式会社 1,773千円	5. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は580,288千円です。
7. 雑収入のうち関係会社からのものは次のとおりであります。	6. 受取利息のうち関係会社からのものは次のとおりであります。
株式会社コモド 2,971千円 酒井機工株式会社 676千円	SAKAI AMERICA 26,634千円 MANUFACTURING, INC. SAKAI AMERICA, INC. 2,574千円 東京フジ株式会社 1,781千円 P.T.SAKAI INDONESIA 647千円
8. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	7. 雑収入のうち関係会社からのものは次のとおりであります。
機械装置 4,124千円 土地 518,485千円	株式会社コモド 2,971千円 酒井機工株式会社 1,142千円
9. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。	8. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
固定資産除却損	機械装置 836千円 工具・器具・備品 27千円
建物 13,252千円 構築物 186千円 機械装置 306千円 工具・器具・備品 736千円	9. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。
固定資産売却損	固定資産除却損
車両運搬具 24千円	建物 6,139千円 機械装置 304千円 車両運搬具 505千円 工具・器具・備品 640千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具・備品	14,838	10,823	4,015	工具・器具・備品	12,582	2,066	10,515
合計	14,838	10,823	4,015	合計	12,582	2,066	10,515
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,967千円	1年内			2,516千円
1年超			1,047千円	1年超			7,998千円
合計			4,015千円	合計			10,515千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
				支払リース料			3,862千円
支払リース料			2,971千円	減価償却費相当額			3,862千円
減価償却費相当額			2,971千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
( 千円 )	( 千円 )
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
179,656	150,687
未払賞与否認	未払賞与否認
68,000	66,293
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
29,923	32,152
繰越欠損金	繰越欠損金
666,695	573,635
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
72,854	77,496
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
186,807	189,059
その他	その他
34,193	66,328
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,238,130	1,155,654
評価性引当額	評価性引当額
411,567	378,668
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
826,562	776,985
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
23,482	23,658
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
381,777	872,701
その他	その他
168	271
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
405,427	896,631
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
421,135	119,646
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.3%	40.3%
( 調整 )	( 調整 )
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
7.6%	13.3%
控除所得税額	控除所得税額
1.1%	1.2%
住民税均等割	住民税均等割
5.9%	8.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
1.8%	2.7%
評価性引当額	評価性引当額
40.1%	21.3%
その他	その他
2.7%	3.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
15.7%	35.3%

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 422.59円 1株当たり当期純利益 6.48円	1株当たり純資産額 437.35円 1株当たり当期純利益 2.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	275,547	116,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	275,547	116,470
期中平均株式数(株)	42,550,227	42,588,164

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	723	1,301,454
		(株)みずほフィナンシャルグループ	367	353,603
		(株)小松製作所	150,000	336,750
		ニチレキ(株)	486,000	241,056
		東プレ(株)	159,000	213,378
		油研工業(株)	490,000	176,890
		三井物産(株)	80,000	136,160
		ナラサキ産業(株)	498,750	132,667
		阪和興業(株)	220,000	119,240
		西尾レントオール(株)	45,144	105,185
		その他30銘柄	713,530	586,627
計		2,843,514	3,703,012	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	GMAC INTL FIN BV1.6 クレジットリンク債	100,000	100,000
		小計	100,000	100,000
投資有価証券	その他有価証券	三菱地所(株) 第66回普通社債	200,000	187,114
		双日(株) 第11回普通社債	100,000	96,803
		丸紅(株) 第56回普通社債	100,000	96,750
		ビートル・コーポレーション・リミテッド	100,000	97,821
		三菱セキュリティーズITN#744	200,000	164,744
		(株)三河機工 第1回私募債	5,000	5,000
	小計	705,000	648,232	
	満期保有 目的の債券	三井物産(株) スーパーCMS債	100,000	100,000
		ベア・スターンズ・グローバル・アセット・クレジットリンク債	200,000	200,000
		三菱商事(株) クレジットリンク債	100,000	100,000
小計		400,000	400,000	
計		1,205,000	1,148,232	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,276,525	81,625	120,928	3,237,222	2,313,503	65,330	923,719
構築物	728,288	574	-	728,863	654,223	5,562	74,639
機械装置	2,211,333	199,598	39,199	2,371,732	2,074,956	46,173	296,775
車両運搬具	385,930	1,719	6,638	381,011	314,705	33,115	66,305
工具・器具・備品	1,335,009	82,573	11,215	1,406,367	1,265,275	66,220	141,091
土地	1,319,645	-	-	1,319,645	-	-	1,319,645
建設仮勘定	102,229	321,183	269,125	154,287	-	-	154,287
有形固定資産計	9,358,961	687,274	447,106	9,599,129	6,622,664	216,401	2,976,464
無形固定資産							
特許権	2,000	-	-	2,000	2,000	187	-
ソフトウェア	158,536	17,381	-	175,918	131,700	28,322	44,217
電話加入権	10,600	-	-	10,600	-	-	10,600
電信電話施設利用権	204	-	-	204	183	10	20
水道施設利用権	957	-	-	957	780	37	177
無形固定資産計	172,298	17,381	-	189,680	134,664	28,557	55,015
長期前払費用	42,950	-	-	42,950	6,071	1,635	36,878

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建設仮勘定	生産設備増強に係る投資額	195,636千円
	生産管理システムに係る投資額	95,865千円

2. 長期前払費用の差引期末残高のうち、1,166千円は、期末において流動資産の前払費用へ振り替えております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		3,115,199	-	-	3,115,199
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	42,620,172	-	-	42,620,172
	普通株式（千円）	3,115,199	-	-	3,115,199
	計（株）	42,620,172	-	-	42,620,172
	計（千円）	3,115,199	-	-	3,115,199
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	6,336,982	-	-	6,336,982
	合併差益（千円）	247,234	-	-	247,234
	（その他資本剰余金）				
	自己株式処分差益（千円）	16,348	-	-	16,348
計（千円）	6,600,565	-	-	6,600,565	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	778,799	-	-	778,799
	（任意積立金）				
	固定資産圧縮積立金（千円）	35,223	-	-	35,223
	価格変動積立金（千円）	65,168	-	-	65,168
	海外市場開拓積立金（千円）	6,265	-	-	6,265
	別途積立金（千円）	6,000,000	-	-	6,000,000
	計（千円）	6,885,457	-	-	6,885,457

（注）1．当期末における自己株式数は、44,530株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	466,898	31,267	74,559	23,001	400,604
製品保証引当金	34,000	25,000	-	34,000	25,000
役員退職慰労引当金	74,808	14,175	9,200	-	79,783

（注）1．貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額5,954千円及び個別貸倒見積額の内、債権回収等に伴う取崩額17,047千円であります。

2．製品保証引当金の「当期減少額（その他）」は、過去の実績の製品売上高に対する比率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,774
預金の種類	
当座預金	716,442
普通預金	32,191
通知預金	85,000
外貨普通預金	176,205
小計	1,009,838
合計	1,024,612

## 受取手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユアサ商事(株)	584,625
伊藤忠建機(株)	385,736
丸建商事(株)	164,528
住友商事(株)	143,222
ユナイト(株)	52,486
その他	1,047,155
合計	2,377,754

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 4月	676,800
5月	614,933
6月	492,184
7月	362,057
8月	173,870
9月	32,230
10月以降	25,677
合計	2,377,754

売掛金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.	1,053,689
P.T.SAKAI INDONESIA	478,256
酒井機工(株)	473,083
西尾レントオール(株)	415,393
酒井工程机械(上海)有限公司	356,396
その他	1,645,178
合計	4,421,998

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2(B)}$ 365
4,800,494	13,949,500	14,327,996	4,421,998	76.4	120.7日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
産業機械	119,286
仕入部品	897,382
合計	1,016,668

製品

品名	金額(千円)
建設機械(ロードローラ・その他)	1,724,698
合計	1,724,698

原材料

品名	金額(千円)
主要材料	93,025
補助材料	14,629
購入部品	745,081
外注部品	265,399
合計	1,118,135

## 仕掛品

品名	金額（千円）
半製品	558,501
加工部品	360,415
修理品	3,879
合計	922,796

## 関係会社株式

品名	金額（千円）
酒井機工(株)	0
SAKAI AMERICA, INC.	667,725
SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.	1,433,500
(株)コムド	50,000
P.T.SAKAI INDONESIA	599,093
東京フジ(株)	74,160
ブライト電子(株)	30,000
サカイエンジニアリング(株)	10,000
合計	2,864,479

## 支払手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ザウアーダンフォース・ダイキン(株)	488,761
東京フジ(株)	460,047
東京いすゞ自動車(株)	164,454
阪和興業(株)	135,083
(株)クボタ	94,174
その他	1,776,141
合計	3,118,663



## (口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 4月	714,955
5月	658,511
6月	676,286
7月	609,615
8月	289,410
9月	113,452
10月以降	56,432
合計	3,118,663

 設備支払手形  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マツモト産業(株)	26,071
日本電気(株)	16,759
(株)ダイキンアプライドシステムズ	6,562
倉沢建設(株)	5,451
(株)埼京工機	359
合計	55,204

## (口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 4月	26,071
平成18年 5月	6,922
平成18年 6月	22,210
合計	55,204

## 買掛金

相手先	金額(千円)
ザウアーダンフォース・ダイキン(株)	80,406
東京いすゞ自動車(株)	50,726
キャタピラー パワー システムズ インク	33,287
日野通商(株)	18,222
ブリヂストンタイヤ東京販売(株)	16,973
その他	287,774
合計	487,389

## 未払外注加工費

相手先	金額(千円)
東京フジ(株)	98,484
阪和興業(株)	17,958
いわき鉄鋼センター(株)	13,866
(株)名倉製作所	12,996
(株)渡沼製作所	12,798
その他	103,450
合計	259,555

## 短期借入金

借入先	金額(千円)	使途	最終返済期日
(株)三菱東京UFJ銀行	715,000	運転資金 (注)1	平成19年2月23日
(株)みずほコーポレート銀行	330,000	"	平成18年9月29日
(株)りそな銀行	255,000	運転資金 (注)2	平成18年4月28日
(株)三井住友銀行	100,000	"	平成18年8月24日
合計	1,400,000	-	-

(注)1.担保有

2.担保無

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満券 (100株未満の株式についてはその株券を表示した株券)
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社本店・全国各支店 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社本店・全国各支店
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞(注)
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2)半期報告書

（第58期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月26日関東財務局長に提出。

(3)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月7日関東財務局長に提出。

(4)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月11日関東財務局長に提出。

(5)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月7日関東財務局長に提出。

(6)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月7日関東財務局長に提出。

(7)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）平成17年8月5日関東財務局長に提出。

(8)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月6日関東財務局長に提出。

(9)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月6日関東財務局長に提出。

(10)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月8日関東財務局長に提出。

(11)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月6日関東財務局長に提出。

(12)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月6日関東財務局長に提出。

(13)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月10日関東財務局長に提出。

(14)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月7日関東財務局長に提出。

(15)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月7日関東財務局長に提出。

(16)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月11日関東財務局長に提出。

(17)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月7日関東財務局長に提出。

(18)半期報告書の訂正報告書

平成16年12月24日提出の半期報告書に係る訂正報告書、平成17年11月21日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

酒井重工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笹井 和廣	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	奈尾 光浩	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている酒井重工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、酒井重工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

酒井重工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笹井 和廣	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	奈尾 光浩	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている酒井重工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、酒井重工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

酒井重工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている酒井重工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、酒井重工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

酒井重工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	笹井 和廣	印
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	奈尾 光浩	印
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている酒井重工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、酒井重工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。